

報告素案 参考資料

平成22年12月2日

国土交通省 国土計画局

「新成長戦略 ～『元気な日本』復活のシナリオ～」(平成22年6月18日閣議決定)

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

フロンティアの開拓による成長

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

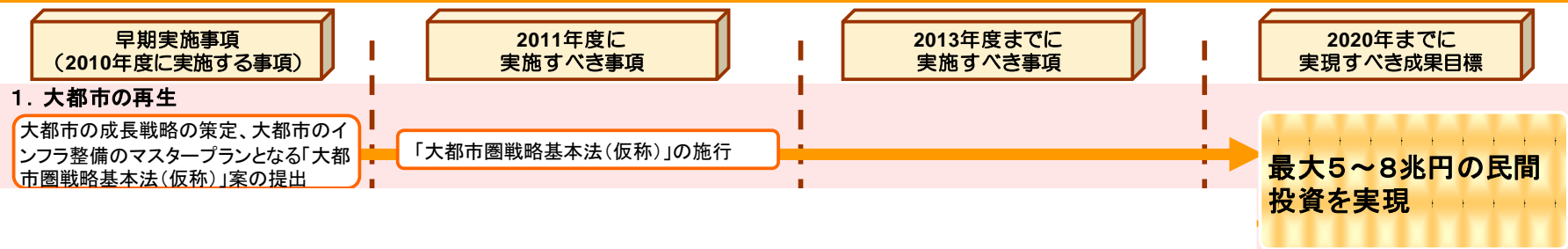
(大都市の再生)

大都市は、これまでは国の成長の牽引役としての役割を果たしてきたが、ソウル、シンガポール、上海、天津等の他のアジア都市は国を挙げて競争力向上のための取組を推進しており、国としての国際的、広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ、少子高齢化もあいまって東京でさえ活力が失われ、国の成長の足を引っ張ることになりかねない。

このため、成長の足がかりとなる、投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資と魅力向上のための拠点整備を戦略的に進め、世界、アジアのヒト・モノの交流の拠点を目指す必要がある。この整備に当たっては、厳しい財政事情の中で、特区制度、PFI、PPP等の積極的な活用により、民間の知恵と資金を積極的に活用する。

工程表

IV 観光・地域活性化戦略 ～地域資源の活用による地方都市再生、成長の牽引役としての大都市の再生～



「国土交通省成長戦略会議報告書」(平成22年5月17日公表)

総論－II 成長メカニズムの大胆な転換にむけて

2. 旧来メカニズムとの決別と新しい市場環境の構築

公共事業費減少の中、「財政に頼らない成長」を大原則とした上で、「国土の均衡ある発展」に代表されるばらまき行政・再配分からの脱却を図り、限られた公共投資を費用対効果に応じて集中的に配分する。

5. 住宅・都市分野

I. 大都市イノベーション創出戦略

日本の成長を実現する上で、まず国を挙げて喫緊に取り組むべきことは、アジア諸都市の台頭による日本の国際競争力の相対的低下への懸念の中、国の成長を牽引するエンジンである世界都市東京をはじめとする大都市について、国の主導により、大都市に関する戦略を明確にし、大都市の再生や成長を促す従前の仕組みを更に発展させ、これまでの既成の考え方にとらわれず規制緩和や金融措置などを講じることにより、民間の資金・活力・アイデアを最大限に引き出して国際競争力を強化することである。

その結果、激化する国際都市間、特にアジア間競争に勝ち抜き、世界中から人、モノ、金、情報を呼び込むアジアの拠点、世界のイノベーションセンターとなることを目指す。

テーマ別の政策検討

I 大都市イノベーション創出戦略

～国際都市間競争に打ち勝ち、世界のイノベーションセンターへ
世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化

1) 将来目指す姿・あるべき姿

東京をはじめ我が国のポテンシャルの高さを世界に発信可能な大都市において、オフィス機能の単なる拡大でなく、以下の多様な機能が備わった都市拠点を形成することにより、激化する国際都市間の競争に勝ち抜き、人、モノ、カネ、情報を呼び込むアジアの拠点、イノベーションセンターを目指す。特に東京においては、羽田の24時間国際拠点空港化等を契機として文化・交流機能や交通アクセス機能を強化し、経済と環境が両立した世界最先端の「ビジネス・エコシティ」を目指す。

3) 課題に対応した政策案

早期の実現を目指すもの(平成23年度概算要求を含む。)

① ii) 国家戦略的観点から「大都市圏戦略基本法(仮称)」を制定し(首都圏整備法等を抜本改正)、国が国家戦略として「大都市圏戦略」を策定する(平成23年度)。

OECDレポート「Competitive Cities in the Global Economy」(2006) 日本語版サマリーより抜粋

(1) 多くのOECD諸国では人口、GDPが大都市圏に集中

- ・「現在、OECD総人口の半分より多く(53%)は都市部に住んでいる。OECDには、150万人以上の人口を擁し、しばしばその国の経済活動の重要な部分を結集している大都市が78ある。例えば、ブタペスト、ソウル、コペンハーゲン、ダブリン、ヘルシンキ、ランドスタット(オランダ)、ブリュッセルはそれぞれの国のGDPの約半分を結集し、オスロ、オークランド、プラハ、ロンドン、ストックホルム、東京、パリはそれぞれの国のGDPの約3分の1を占めている」
- ・「集積の経済により、大都市圏は企業のグローバル本社や地域本部を惹き付け、資源の多様な選択肢を提供し、より専門的な企業向けサービスやインフラを結集することができる。」
- ・「大都市圏は通常、専門性の面でも多様性の面でも優位性を提供する。知識へのアクセスが容易なため、高付加価値活動において専門性は生じる。大都市圏の産業構成の有利なパターンも、R&D活動を結集し、イノベーションを生み出す能力」

(2) 大都市圏には戦略ビジョンが必要

- ・「国全体の利益と大都市圏の利益をプラスサムゲームで折り合わせるためには、「大都市圏対地方」という通常の二項対立を超える新たな戦略が必要とされる。OECD諸国の都市(パリ、東京、ロンドン、ソウル)が採用している抑制策は、成功している場合もあれば失敗している場合もある。最も効果的な措置は、パフォーマンスが最もよい地域をないがしろにして遅れている地域にじかに補助金を交付することではなく、差別化された地域の競争優位を認識することにある。」
- ・「大都市圏の競争力を助長するには、戦略ビジョンが必要とされる。」
- ・「大都市圏には戦略ビジョンや全般的なインフラ整備計画が必要」
- ・「より持続的な空間的アプローチは、都市の住みやすさや魅力を高める。こうした戦略の例として、緑化地区の指定(ソウル)、多中心的アプローチ(メルボルン)、道路の有料化や混雑税の導入(ロンドン、ストックホルム、シンガポール)などがある。」

OECDレポート「Competitive Cities in the Global Economy」(2006) 日本語版サマリーより抜粋

(3) 大都市圏戦略のガバナンス

- ・「幅広いプレーヤーを関与させれば、戦略ビジョンのリスク軽減に資する可能性がある。大都市圏の公共機関は、地域の将来の発展を形成していくような多くのエージェント間の極めて重要な関係を把握すべきである。」
- ・「大都市の協力体制を強化する上で中心的役割を果たすのは、より高次の政府である。大半の場合は中央政府が改革の強要や奨励により指導的役割を果たしている。このプロセスに正当性を付与したり(韓国、カナダのケベック州とオンタリオ州)、地方自治体間の協力を促進したり(フランス、イタリア、ポルトガルなど)する上ではしばしば法的措置が一定の役割を果たす。」
- ・「大都市圏の垂直的關係に用いられる新しいツールが開発されつつある。トップダウン戦略だけでは全体的な発展戦略を構築する際の基礎になる安心できる将来ビジョンは生み出すことはできないように思われる。特に重要なのは、いくつかの自治体間(フランスの大都市、ストックホルム、バンクーバーなど)の契約という形をとる都市同士の連携を可能にする法的措置である。参加へのインセンティブ、明確な目的を持った組織的な交渉ラウンド、正確なスケジュール、評価要素などを伴う、異なるレベルの政府間の交渉による計画立案プロセスが存在する場合には、契約による取り決めの方が効率的である。」

国内総生産(名目GDP/米ドル表示)

国内総生産 (名目GDP, 米ドル表示)

<単位：(上段GDP) 100万米ドル (下段) 世界シェア>

	1990		1995		2000		2005		2008	
	世界	22,262,124	世界	29,892,931	世界	32,089,338	世界	45,424,395	世界	60,817,624
1	アメリカ	5,757,200 25.9%	アメリカ	7,342,300 24.6%	アメリカ	9,764,800 30.4%	アメリカ	12,364,100 27.2%	アメリカ	14,096,717 23.2%
2	日本	3,082,736 13.8%	日本	5,279,185 17.7%	日本	4,666,183 14.5%	日本	4,557,633 10.0%	日本	4,899,740 8.1%
3	ドイツ	1,714,442 7.7%	ドイツ	2,522,624 8.4%	ドイツ	1,900,220 5.9%	ドイツ	2,789,633 6.1%	中国	4,327,024 7.1%
4	フランス	1,244,424 5.6%	フランス	1,569,887 5.3%	イギリス	1,477,512 4.6%	中国	2,302,719 5.1%	ドイツ	3,649,469 6.0%
5	イタリア	1,133,465 5.1%	イギリス	1,155,629 3.9%	フランス	1,327,961 4.1%	イギリス	2,277,289 5.0%	フランス	2,856,529 4.7%
6	イギリス	1,006,803 4.5%	イタリア	1,126,077 3.8%	中国	1,192,836 3.7%	フランス	2,146,533 4.7%	イギリス	2,666,266 4.4%
7	カナダ	582,735 2.6%	ブラジル	768,951 2.6%	イタリア	1,097,346 3.4%	イタリア	1,777,695 3.9%	イタリア	2,303,059 3.8%
8	ロシア	569,709 2.6%	中国	756,960 2.5%	カナダ	724,916 2.3%	カナダ	1,132,754 2.5%	ロシア	1,676,588 2.8%
9	スペイン	520,938 2.3%	スペイン	596,754 2.0%	ブラジル	644,729 2.0%	スペイン	1,130,170 2.5%	スペイン	1,604,224 2.6%
10	ブラジル	478,575 2.1%	カナダ	590,500 2.0%	メキシコ	636,731 2.0%	ブラジル	882,044 1.9%	ブラジル	1,595,498 2.6%
11	中国	404,494 1.8%	韓国	539,074 1.8%	スペイン	580,673 1.8%	韓国	844,866 1.9%	カナダ	1,502,198 2.5%
12	インド	326,796 1.5%	オランダ	418,956 1.4%	韓国	533,385 1.7%	メキシコ	844,138 1.9%	インド	1,253,860 2.1%
13	オーストラリ	310,528 1.4%	ロシア	399,166 1.3%	インド	467,788 1.5%	インド	813,321 1.8%	メキシコ	1,081,683 1.8%
14	オランダ	294,869 1.3%	オーストラ	384,086 1.3%	オーストラ	399,612 1.2%	ロシア	764,568 1.7%	オーストラ	1,016,897 1.7%
15	メキシコ	288,013 1.3%	インド	369,240 1.2%	オランダ	385,074 1.2%	オーストラ	738,812 1.6%	韓国	929,124 1.5%

OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)(米ドル表示)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1	スイス 17,554	アメリカ 17,546	スイス 35,051	ルクセンブルク 50,468	ルクセンブルク 46,225	ルクセンブルク 45,750	ルクセンブルク 50,605	ルクセンブルク 64,564	ルクセンブルク 74,419	ルクセンブルク 80,952	ルクセンブルク 90,650	ルクセンブルク 106,830	ルクセンブルク 117,967
2	ルクセンブルク 16,380	ノルウェー 15,472	ルクセンブルク 33,177	スイス 44,619	ノルウェー 37,472	ノルウェー 37,874	ノルウェー 42,284	ノルウェー 49,312	ノルウェー 56,323	ノルウェー 65,342	ノルウェー 72,245	ノルウェー 82,549	ノルウェー 94,763
3	スウェーデン 15,901	スイス 15,411	スウェーデン 28,572	日本 42,086	日本 36,790	アメリカ 35,871	スイス 37,944	スイス 43,896	スイス 48,697	アイスランド 55,099	アイスランド 54,695	アイスランド 65,245	スイス 64,885
4	ノルウェー 15,593	カナダ 13,764	フィンランド 27,991	デンマーク 34,796	アメリカ 35,051	スイス 35,001	アメリカ 36,765	アイルランド 39,524	アイルランド 45,608	スイス 49,655	アイルランド 52,134	アイルランド 59,606	デンマーク 62,054
5	アイスランド 14,601	スウェーデン 12,740	ノルウェー 27,735	ノルウェー 34,172	スイス 34,667	日本 32,215	デンマーク 32,344	デンマーク 39,448	デンマーク 45,295	アイルランド 48,588	スイス 51,767	スイス 56,978	アイルランド 59,944
6	デンマーク 13,604	ルクセンブルク 12,379	デンマーク 26,428	ドイツ 30,891	アイスランド 30,934	デンマーク 29,956	アイルランド 31,223	アメリカ 38,143	アイスランド 45,230	デンマーク 47,550	デンマーク 50,465	デンマーク 56,909	オランダ 53,094
7	オランダ 12,778	アイスランド 12,178	アイスランド 25,013	オーストリア 29,985	デンマーク 29,989	アイスランド 27,795	アイスランド 30,975	アイスランド 37,915	アメリカ 40,267	アメリカ 42,494	アメリカ 44,630	スウェーデン 49,554	アイスランド 52,568
8	ベルギー 12,691	デンマーク 11,970	日本 24,971	スウェーデン 28,742	スウェーデン 27,679	アイルランド 27,116	日本 30,837	スウェーデン 34,722	スウェーデン 39,714	スウェーデン 40,533	スウェーデン 43,294	オランダ 47,522	スウェーデン 51,954
9	フランス 12,542	日本 11,448	アメリカ 23,003	ベルギー 28,031	アイルランド 25,417	スウェーデン 25,315	スウェーデン 27,856	日本 33,221	オランダ 37,472	オランダ 39,129	オランダ 41,472	フィンランド 46,494	フィンランド 50,931
10	アメリカ 12,153	フィンランド 11,252	ドイツ 21,602	アメリカ 27,606	イギリス 25,091	オランダ 24,974	イギリス 27,173	オランダ 33,181	イギリス 36,730	イギリス 37,805	イギリス 40,144	アメリカ 46,434	オーストリア 49,527
11	ドイツ 11,745	オーストラリア 11,203	オーストリア 21,471	オランダ 27,099	オランダ 24,185	イギリス 24,884	オランダ 27,115	フィンランド 31,565	フィンランド 36,141	フィンランド 37,241	フィンランド 39,783	イギリス 45,959	オーストラリア 48,049
12	オーストラリア 11,494	フランス 9,595	フランス 21,392	フランス 26,421	オーストリア 23,866	フィンランド 24,111	フィンランド 26,022	イギリス 31,246	日本 36,084	オーストリア 36,828	カナダ 39,130	オーストラリア 44,786	アメリカ 47,186
13	フィンランド 11,112	オランダ 9,197	カナダ 21,039	アイスランド 26,248	カナダ 23,621	オーストリア 23,644	オーストリア 25,484	オーストリア 31,044	オーストリア 35,380	オーストラリア 36,009	オーストリア 38,867	オーストリア 44,647	ベルギー 47,151
14	カナダ 10,968	ドイツ 9,127	ベルギー 20,321	フィンランド 25,567	フィンランド 23,531	カナダ 23,063	ドイツ 24,454	ベルギー 29,999	ベルギー 34,665	ベルギー 35,957	ベルギー 37,861	カナダ 43,280	カナダ 44,950
15	オーストリア 10,791	オーストリア 9,092	イタリア 19,984	オーストラリア 21,112	ドイツ 23,120	ドイツ 22,965	ベルギー 24,440	ドイツ 29,594	ドイツ 33,275	日本 35,675	オーストラリア 37,817	ベルギー 43,159	フランス 44,550
16	イギリス 9,620	ベルギー 8,634	オランダ 19,728	カナダ 20,152	ベルギー 22,679	ベルギー 22,581	フランス 23,657	フランス 29,014	フランス 32,987	カナダ 35,088	フランス 35,754	フランス 40,672	ドイツ 44,519
17	日本 9,246	イギリス 8,209	オーストラリア 18,575	イギリス 19,943	フランス 21,869	フランス 21,905	カナダ 23,417	カナダ 27,336	オーストラリア 32,639	フランス 34,095	ドイツ 35,413	ドイツ 40,400	フランス 43,237
18	イタリア 8,148	イタリア 7,699	イギリス 17,692	イタリア 19,810	オーストラリア 20,737	イタリア 19,610	オーストラリア 21,501	オーストラリア 27,302	カナダ 31,012	ドイツ 33,813	日本 34,147	イタリア 35,612	イタリア 38,455
19	ニュージーランド 7,273	ニュージーランド 7,045	アイルランド 13,641	アイルランド 18,622	イタリア 19,271	オーストラリア 19,487	イタリア 21,327	イタリア 26,163	イタリア 29,700	イタリア 30,332	イタリア 31,614	日本 34,307	日本 38,371
20	アイルランド 6,202	アイルランド 5,826	スペイン 13,352	ニュージーランド 16,466	スペイン 14,422	スペイン 14,958	スペイン 16,611	スペイン 21,037	スペイン 24,461	ニュージーランド 26,615	ニュージーランド 28,019	スペイン 32,109	スペイン 34,971
21	スペイン 5,999	ギリシャ 4,553	ニュージーランド 12,590	スペイン 15,151	ニュージーランド 13,582	ニュージーランド 13,313	ニュージーランド 15,098	ニュージーランド 19,922	ニュージーランド 24,083	スペイン 26,042	ニュージーランド 25,476	ニュージーランド 30,588	ギリシャ 31,174
22	ギリシャ 5,576	スペイン 4,550	ギリシャ 9,114	ギリシャ 12,387	ギリシャ 11,641	ギリシャ 11,966	ギリシャ 13,415	ギリシャ 17,654	ギリシャ 20,857	ギリシャ 21,880	ギリシャ 23,682	ギリシャ 27,689	ニュージーランド 29,693
23	メキシコ 3,458	メキシコ 2,933	ポルトガル 7,532	韓国 11,955	韓国 11,347	ポルトガル 11,242	ポルトガル 12,293	ポルトガル 14,980	ポルトガル 17,041	ポルトガル 17,579	韓国 19,707	韓国 21,653	ポルトガル 22,929
24	ポルトガル 3,190	ポルトガル 2,565	韓国 6,414	ポルトガル 11,262	ポルトガル 11,016	韓国 10,655	韓国 12,094	韓国 13,451	韓国 15,029	韓国 17,551	ポルトガル 18,424	ポルトガル 21,037	チェコ 20,719
25	トルコ 2,081	韓国 2,468	トルコ 3,675	チェコ 5,349	メキシコ 6,480	メキシコ 6,847	チェコ 7,379	チェコ 8,955	チェコ 10,730	チェコ 12,170	チェコ 13,891	韓国 16,877	韓国 19,115

出典: 日本以外はOECD「Annual National Accounts Database」、日本は経済社会総合研究所推計値

主要国・地域の対内直接投資残高(ストック)対GDP比

主要国・地域の対内直接投資残高(ストック)対GDP比

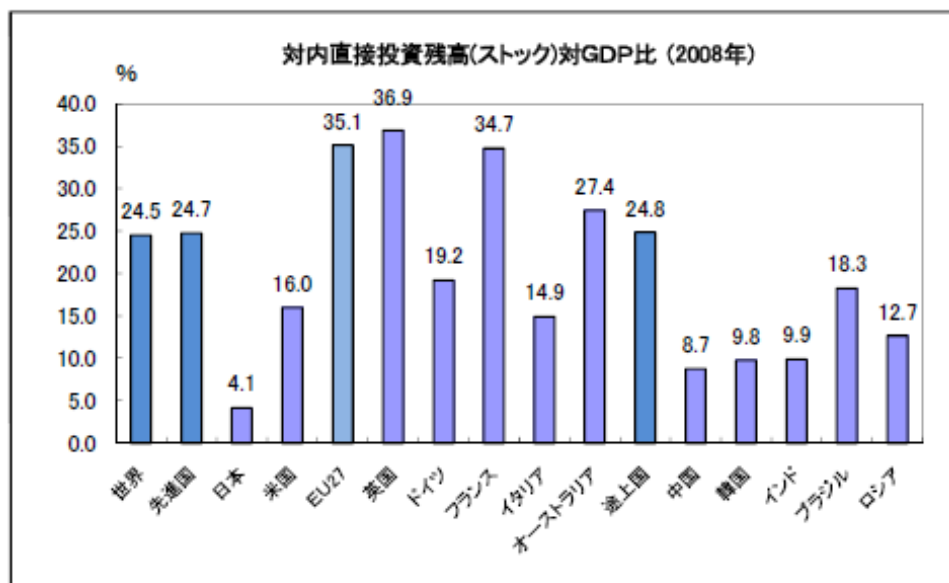
(%)

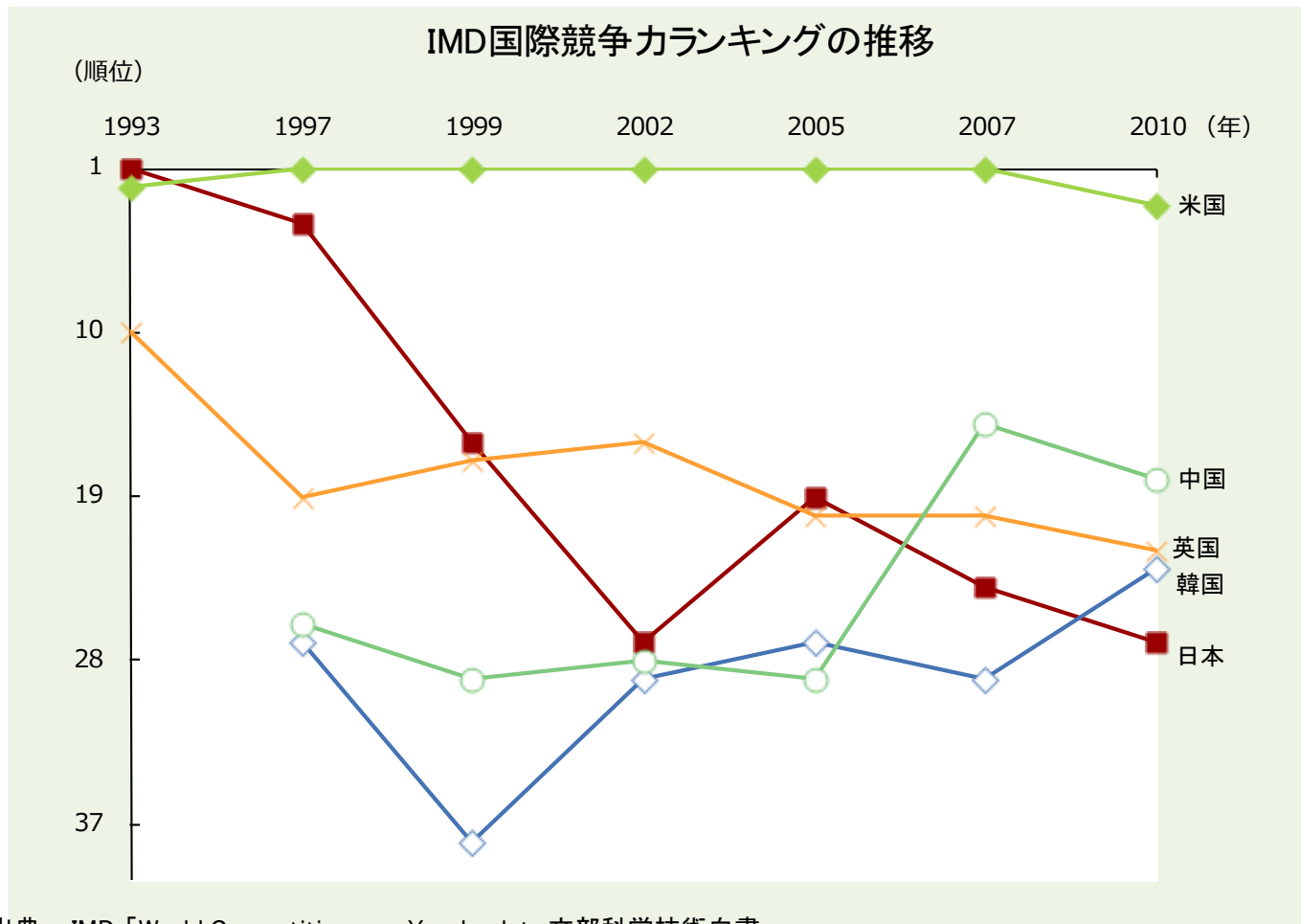
国・地域	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
世界	6.7	8.2	9.1	9.8	18.1	19.4	20.4	22.0	23.0	22.2	25.3	28.4	24.5
先進国	5.0	6.3	8.1	8.8	16.1	17.4	19.1	20.9	22.2	21.1	24.6	27.5	24.7
日本	0.3	0.4	0.3	0.6	1.1	1.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.5	3.0	4.1
米国	3.0	4.4	6.8	7.3	12.9	13.3	12.7	12.8	13.1	13.2	14.0	15.3	16.0
EU27	6.3	9.4	10.6	12.5	25.6	27.6	30.8	32.8	34.3	32.2	38.1	40.9	35.1
英国	11.7	14.0	20.6	17.6	30.4	35.3	33.3	32.6	31.9	36.9	46.8	45.1	36.9
ドイツ	4.0	5.2	6.5	6.6	14.3	14.4	14.8	16.2	18.7	17.1	20.3	20.4	19.2
フランス	4.6	7.7	7.9	12.2	19.5	22.0	26.4	29.3	31.2	29.3	33.6	36.6	34.7
イタリア	1.9	4.4	5.3	5.8	11.0	10.2	10.7	12.0	12.8	12.6	15.8	17.3	14.9
オーストラリア	15.5	15.6	23.2	28.0	28.6	30.4	34.2	38.0	41.2	30.0	34.5	37.7	27.4
途上国	12.2	15.5	13.8	14.6	25.1	26.4	25.1	25.9	25.9	25.4	27.1	29.7	24.8
中国	0.4	2.0	5.1	13.4	16.2	15.4	14.9	13.9	12.7	12.2	11.0	9.7	8.7
韓国	1.8	1.9	2.0	1.8	7.1	10.5	10.9	10.3	12.2	12.4	12.5	11.4	9.8
インド	0.2	0.3	0.5	1.5	3.7	4.2	5.0	5.3	5.5	5.5	7.7	9.2	9.9
ブラジル	7.7	11.5	8.5	6.2	19.0	22.0	19.9	24.0	24.3	20.6	20.3	23.2	18.3
ロシア	n.a.	n.a.	n.a.	1.4	12.4	17.3	20.5	22.4	20.7	23.6	26.9	38.4	12.7

[注]簿価ベース。先進国、途上国の区分はUNCTAD区分による。

[資料]UNCTAD, "World Investment Report 2009", FDI databaseからジェトロ作成。

*Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved

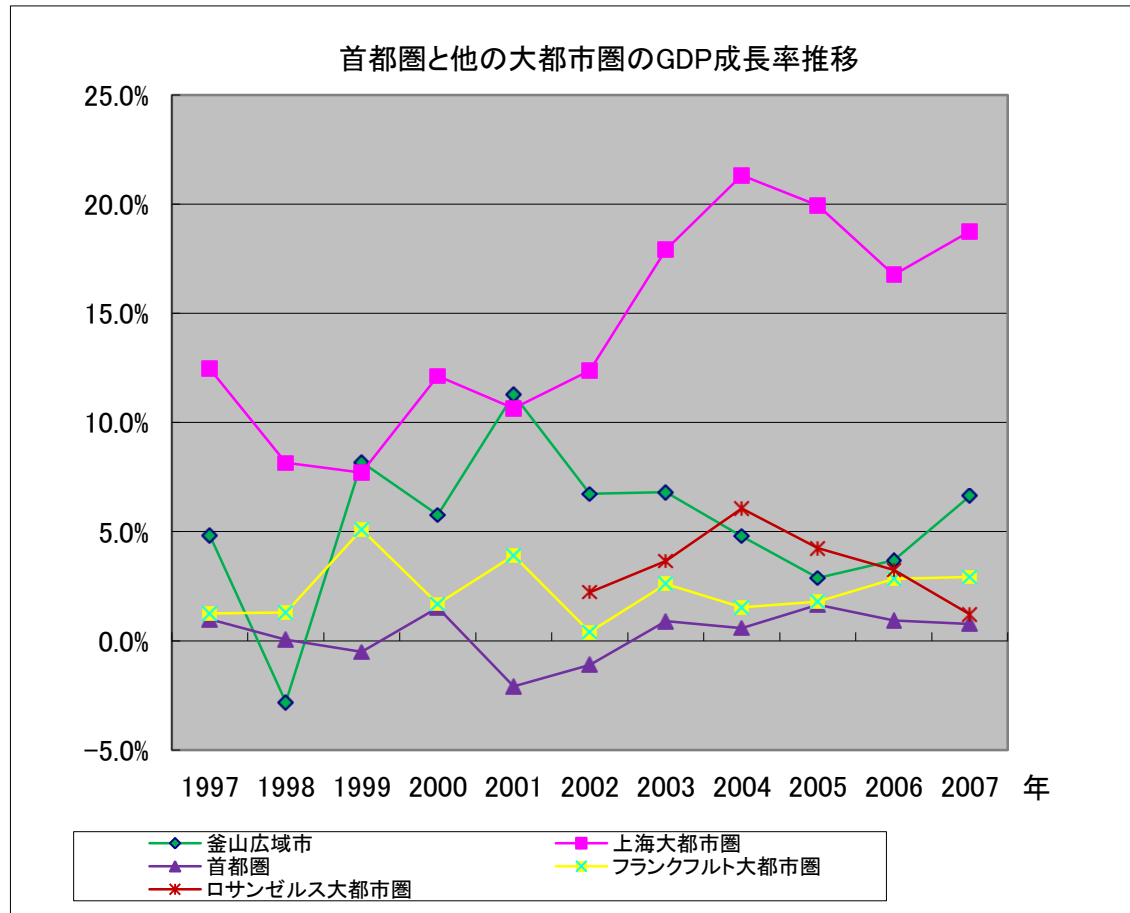




出典：IMD「World Competitiveness Yearbook」、文部科学技術白書

	1993	1997	1999	2002	2005	2007	2010
日本	1	4	16	27	19	24	27
米国	2	1	1	1	1	1	3
英国	10	19	17	16	20	20	22
韓国		27	38	29	27	29	23
中国		26	29	28	29	15	18

首都圏と他の大都市圏のGDP成長率推移



資料:平成21年度首都圏整備に関する年次報告

都市の集積(人口・経済)

Table 3.1 – Trends in top 30 urban agglomerations by population: 1950-2025

Ranking in 1950	Pop. (m) 1950	Ranking in 1990	Pop. (m) 1990	Ranking in 2007	Pop. (m) 2007	Projected Ranking in 2025	Projected Pop. (m) 2025
1. New York	12.3	Tokyo	32.5	Tokyo	35.7	Tokyo	36.4
2. Tokyo	11.3	New York	16.1	New York	19.0	Mumbai	26.4
3. London	8.4	Mexico City	15.3	Mexico City	19.0	Delhi	22.5
4. Shanghai	6.1	Sao Paulo	14.8	Mumbai	19.0	Dhaka	22.0
5. Paris	5.4	Mumbai	12.3	São Paulo	18.8	São Paulo	21.4
6. Moscow	5.4	Osaka-Kobe	11.0	Delhi	15.9	Mexico City	21.0
7. Buenos Aires	5.1	Kolkata	10.9	Shanghai	15.0	New York	20.6
8. Chicago	5.0	Los Angeles	10.9	Kolkata	14.8	Kolkata	20.6
9. Kolkata	4.5	Seoul	10.5	Dhaka	13.5	Shanghai	19.4
10. Beijing	4.3	Buenos Aires	10.5	Buenos Aires	12.8	Karachi	19.1
11. Osaka/Kobe	4.1	Rio de Janeiro	9.6	Los Angeles	12.5	Kinshasa	16.8
12. Los Angeles	4.0	Paris	9.3	Karachi	12.1	Lagos	15.8
13. Berlin	3.3	Cairo	9.1	Cairo	11.9	Cairo	15.6
14. Philadelphia	3.1	Moscow	9.1	Rio de Janeiro	11.7	Manila	14.8
15. Rio de Janeiro	3.0	Delhi	8.2	Osaka-Kobe	11.3	Beijing	14.5
16. St Petersburg	2.9	Shanghai	8.2	Beijing	11.1	Buenos Aires	13.8
17. Mexico City	2.9	Manila	8.0	Manila	11.1	Los Angeles	13.7
18. Mumbai	2.9	London	7.7	Moscow	10.5	Rio de Janeiro	13.4
19. Detroit	2.8	Jakarta	7.7	Istanbul	10.1	Jakarta	12.4
20. Boston	2.6	Chicago	7.4	Paris	9.9	Istanbul	12.1
21. Cairo	2.5	Beijing	7.4	Seoul	9.8	Guangzhou	11.8
22. Manchester	2.4	Karachi	7.1	Lagos	9.5	Osaka-Kobe	11.4
23. Tianjin	2.4	Istanbul	6.6	Jakarta	9.1	Moscow	10.5
24. Sao Paulo	2.3	Dhaka	6.5	Chicago	9.0	Lahore	10.5
25. Birmingham	2.2	Tehran	6.4	Guangzhou	8.8	Shenzhen	10.2
26. Shenyang	2.1	Bangkok	5.9	London	8.6	Chennai	10.1
27. Rome	1.9	Lima	5.8	Lima	8.0	Paris	10.0
28. Milan	1.9	Tianjin	5.8	Tehran	7.9	Chicago	9.9
29. San Francisco	1.9	Hong Kong	5.7	Kinshasa	7.8	Tehran	9.8
30. Barcelona	1.8	Chennai	5.3	Bogotá	7.8	Seoul	9.7

Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Urbanization Prospects: The 2007 Revision*.

Table 3.3 – Top 30 urban agglomerations by estimated GDP in 2008 using UN population estimates and definitions

GDP rank in 2008 (with 2005 rank in brackets)	City	Estimated GDP in 2008 (\$bn at PPPs)*	Components of estimated GDP	
			Population (millions)	GDP per capita (\$k at PPPs)
1 (1)	Tokyo	1479	35.83	41.3
2 (2)	New York	1406	19.18	73.3
3 (3)	Los Angeles	792	12.59	62.9
4 (4)	Chicago	574	9.07	63.3
5 (6)	London	565	8.59	65.8
6 (5)	Paris	564	9.92	56.9
7 (7)	Osaka/Kobe	417	11.31	36.9
8 (8)	Mexico City	390	19.18	20.4
9 (9)	Philadelphia	388	5.54	70.1
10 (19)	Sao Paulo**	388	19.09	20.3
11 (10)	Washington DC	375	4.38	85.5
12 (11)	Boston	363	4.51	80.5
13 (13)	Buenos Aires	362	12.90	28.0
14 (12)	Dallas/Fort Worth	338	4.86	69.5
15 (25)	Moscow***	321	10.47	30.7
16 (14)	Hong Kong	320	7.28	44.0
17 (16)	Atlanta	304	4.58	66.4
18 (15)	San Francisco/Oakland	301	3.48	86.5
19 (17)	Houston	297	4.52	65.8
20 (18)	Miami	292	5.85	51.6
21 (20)	Seoul	291	9.78	29.7
22 (21)	Toronto	253	5.29	47.7
23 (22)	Detroit	253	4.13	61.1
24 (24)	Seattle	235	3.11	75.5
25 (32)	Shanghai	233	15.24	15.3
26 (23)	Madrid	230	5.64	40.8
27 (36)	Singapore	215	4.49	47.9
28 (26)	Sydney	213	4.36	48.9
29 (37)	Mumbai (Bombay)****	209	19.35	10.8
30 (30)	Rio de Janeiro**	201	11.89	16.9

*2008 population estimates were calculated by taking the average annual population growth rate between 2005 and 2010 and applying it to the UN's 2007 population estimates.

** New data found from national data sources on GDP per capita in all major Brazilian cities including Sao Paulo and Rio de Janeiro.

*** New data found from World Bank on GDP per capita in Moscow (and St. Petersburg in full rankings).

**** New data found from national data sources on GDP per capita in Mumbai (as well as Delhi, Bangalore and Kolkata in full rankings).

Sources: UN for population estimates; PricewaterhouseCoopers GDP estimates drawing on data from UN, World Bank, OECD and national sources. Notes above indicate where GDP per capita estimates were revised significantly since our 2007 study due to new and better data sources being used.

世界の都市ランキングの評価指標①

プライスウォーターハウスクーパース社 「Cities of Opportunity」(2010年4月)

○世界の産業・金融・文化の中心主要21都市を対象に、都市を活性化する主要素(都市力)を10の領域・58の指標を用いて分析。
 ○東京は、交通インフラ(トップ)や健康・安全面で高い水準にある反面、コスト(最下位)や居住環境面で低いランクに。

領域	指標数	指標	順位			
			1位	2位	3位	東京
知的財産	4	・世界トップ500の大学のシェア ・高等教育の人口率 ・トップ100のMBA大学のシェア ・医学校数	パリ	ニューヨーク	東京	3位
技術・IQ・イノベーション	5	・生医学分野の技術移転 ・情報通信技術能力 ・研究開発に関する国内総支出率 ・情報技術競争力指数 ・人口当たりの携帯電話普及率	ニューヨーク	シカゴ	東京	3位
経済力	8	・500の世界規模の本部立地数 ・総労働人口のうち金融・ビジネスサービス従業員割合 ・国内市場資本総額 ・株主保護のレベル ・インフレ率 ・通貨の強さ ・海外直接投資によって供給される新規プロジェクト数 ・海外直接投資によって供給される新規設備投資の総額	ロンドン	パリ	ニューヨーク	11位
交通・インフラ	7	・登録タクシー数 ・軌道輸送の総マイル ・主要空港の出入乗客数 ・航空機の移動 ・交通渋滞対策の評価 ・公共交通機関のコスト ・超高層ビルプロジェクト数	東京	シカゴ	ロンドン	1位
ビジネスのしやすさ	6	・雇用の簡易性 ・ビジネス時間の柔軟性 ・退職(転職)の容易性 ・入国の容易さ ・ビザ旅行の柔軟性 ・外国大使館・領事館数	シンガポール	香港	ロンドン	10位
コスト	4	・ビジネス占有コスト ・生活コスト ・購買力 ・税率(総合)	ヨハネスバーク	ロサンゼルス	トロント	21位
健康・安全・セキュリティ	5	・犯罪数 ・外国人対応できる病院数 ・幼児の生存率 ・政治・社会環境 ・病気危険度	ストックホルム	東京	トロント	2位
持続可能性	5	・環境都市としての評価 ・空気の質 ・リサイクル率 ・都市緑地面積の割合 ・二酸化炭素年間排出量	ストックホルム	シドニー	フランクフルト	9位
人口・居住性	7	・生産年齢人口 ・居住者の国籍の多様性 ・住宅供給の質 ・平均通勤時間 ・居住性 ・快適温度 ・自然災害リスク	フランクフルト	シドニー	ロサンゼルス	16位
生活・インフラ	7	・余暇(レストラン、劇場等)の品質と多様性 ・ホテルの部屋数 ・スカイライン、高層ビルの景観 ・外国人観光客数 ・世界トップ100のレストラン数 ・世界のファッションの中心地ランク ・出張費用指数	ニューヨーク	ロンドン	香港	7位
計	58		ニューヨーク	ロンドン	シンガポール	8位

※ 指標欄…東京の順位について、赤字は上位3位、緑字は下位3位 ※順位欄…東京の背景を赤色、アジアの背景を黄色

世界の都市ランキングの評価指標②

(財)森記念財団 都市戦略研究所 「世界の都市総合ランキング」(2010年10月)

- より魅力的でクリエイティブな人や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」であるという観点から評価。
- 6分野の69指標からの35都市の分野別総合ランキングを示している。(※具体的な使用指標については未公表)
- 総合ラントップ4都市は3年連続で同様の結果で、トップ4都市が抜きん出て他の都市を圧倒する評価。
- 東京は、3年連続で総合4位。「経済」(2位)、「研究開発」(2位)、「文化交流」(4位)、「環境」(5位)で高ランク。大阪は「居住」で15位(2009年度)から3位に。

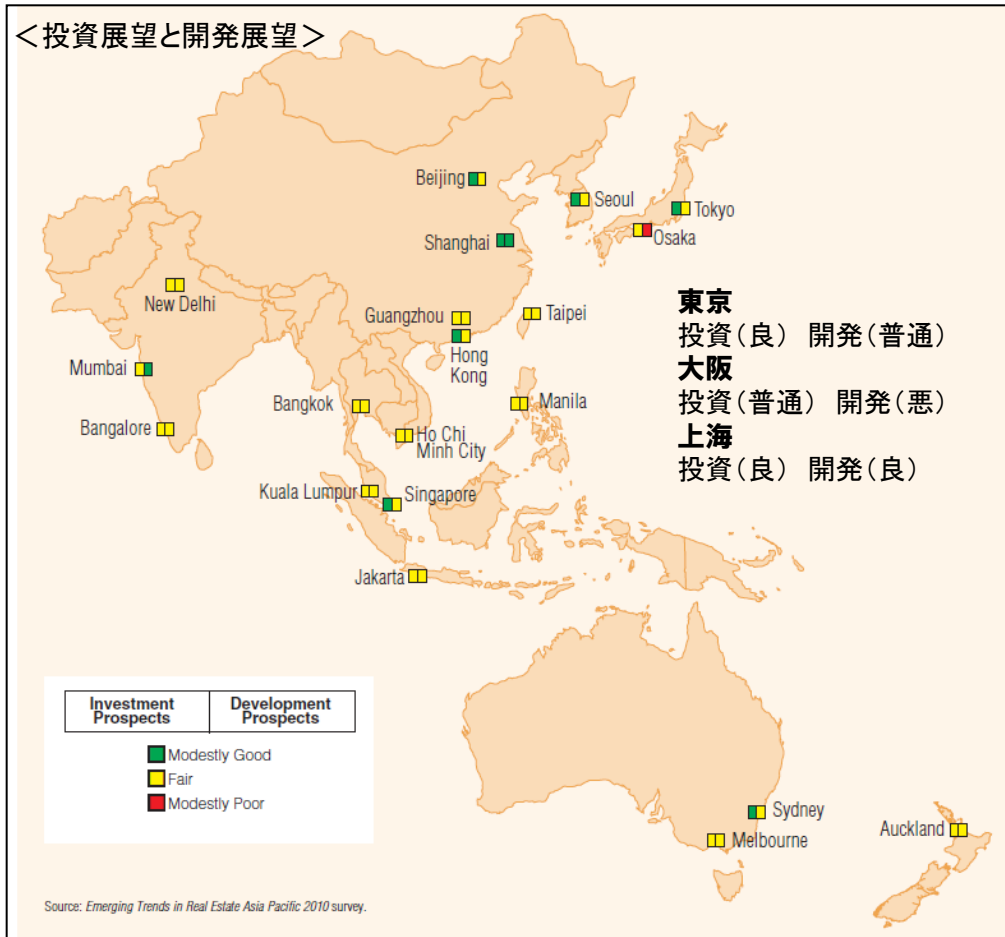
分野	指標数	指標グループ	指標	順位					
				1位	2位	3位	東京	大阪	福岡
経済 (14指標)	3	市場の魅力	・GDP ・一人当たりのGDP ・GDP成長率	ニューヨーク (ニューヨーク)	東京 (東京)	ロンドン (ロンドン)	2位 (2位)	19位 (26位)	30位 (31位)
	3	経済集積	・証券取引所の株式時価総額 ・世界トップ300企業数(営業利益ベース) ・従業者数						
	5	ビジネス環境	・完全失業率 ・対事業所サービス業従業者数 ・平均賃金水準(対ニューヨーク) ・優秀な人材確保の容易性 ・一人当たりのオフィス面積						
	3	法規制・リスク	・経済自由度指数 ・法人税率 ・政治、経済、商機の各リスクによる指数						
研究開発 (8指標)	3	研究開発	・研究者数 ・世界トップ200の大学数 ・数学、化学に関する学力	ニューヨーク (ニューヨーク)	東京 (東京)	ロンドン (ロンドン)	2位 (2位)	12位 (15位)	23位 (24位)
	2	受入態勢・支援制度	・外国人研究者の受入体制 ・研究開発費						
	3	研究開発成果	・産業財産権(特許)の登録数 ・主要化学技術賞受賞者数 ・研究交流機会の多さ、成果発信の活性さ						
文化交流 (18指標)	4	交流・文化発信力	・コンテンツ輸出額 ・国際コンベンション開催件数 ・世界主要な文化イベント開催件数 ・育成機関、発表機会、素材の入手等の創作活動の環境	ロンドン (ロンドン)	パリ (ニューヨーク)	ニューヨーク (パリ)	4位 (6位)	25位 (27位)	35位 (35位)
	2	宿泊環境	・ハイクラスホテル客室数 ・ホテル総数(WEB上で英語予約可能なもの)						
	5	集客	・ユネスコ世界遺産(100km圏) ・文化的な刺激、文化的魅力及び芸術、文化への接触機会 ・劇場、コンサートホール数 ・有名美術館、博物館数 ・スタジアム数(一定規模以上)						
	2	買物と食事	・商品の魅力、買い物環境に対する満足度 ・食事の選択肢、値段等に対する満足度、魅力						
	3	交流実績	・外国人数 ・海外からの訪問客数 ・留学生数						
居住 (13指標)	2	就業環境	・総労働時間 ・経営者からみた従業員の生活満足度	バンクーバー (パリ)	パリ (ベルリン)	大阪 (バンクーバー)	9位 (19位)	3位 (15位)	4位 (11位)
	2	住居コスト	・賃貸住宅平均賃料 ・平均物価水準(対ニューヨーク)						
	4	安全安心	・人口当たり殺人件数 ・災害への対応力 ・衛生 ・近隣住民との良好なつきあい						
	5	都市生活機能	・人口密度 ・医療水準(サービス) ・外国人学校、多国籍児童受入学校の充実度 ・小売店舗の充実度						
	2	自然環境	・都心部の緑被状況 ・気温の快適性						
環境 (10指標)	4	エコロジー	・ISO14001取得企業数 ・再生可能エネルギー比率 ・リサイクル率 ・CO2排出量	チューリッヒ (ジュネーブ)	ジュネーブ (チューリッヒ)	ベルリン (ウイーン)	5位 (4位)	22位 (19位)	14位 (17位)
	4	汚染状況	・SPM濃度 ・SO2濃度 ・NO2濃度 ・水質						
	2	自然環境	・都心部の緑被状況 ・気温の快適性						
交通・アクセス (8指標)	4	広域交通インフラ	・国際便直行便就航都市数 ・国際線旅客数(主要空港) ・滑走路本数(主要空港)	パリ (パリ)	ロンドン (ロンドン)	ニューヨーク (アムステルダム)	6位 (11位)	22位 (32位)	30位 (31位)
	4	都市内交通インフラ	・公共交通(主に地下鉄)の駅密度 ・公共交通の定時制 ・通勤、通学の所要時間 ・タクシー運賃						
計	69		(総合順位)	ニューヨーク (ニューヨーク)	ロンドン (ロンドン)	パリ (パリ)	4位 (4位)	19位 (25位)	28位 (30位)

※順位欄…日本を赤色 ※順位欄の下段()は2009年

アーバンランド・インスティテュート社 & プライスウォーターハウスクーパース社 「Emerging Trends in Real Estate Asia Pacific」(2009年12月)

- アジアの20都市を対象に不動産有望投資先ランキングを示している。
- 不動産の投資展望について、東京は、2007年から上位にランクされてきたが、2010年は7位とランクを下げた。大阪は、2007年に1位となった後、毎年下落し、2010年は18位となっている。
- 上海が、不動産投資展望・開發展望とも1位(2010年)となっている。

指標	順位				東京	大阪
	1位	2位	3位			
投資展望 (2007)	大阪	上海	東京	3位	1位	
投資展望 (2008)	上海	シンガポール	東京	3位	4位	
投資展望 (2009)	東京	シンガポール	香港	1位	15位	
投資展望 (2010)	上海	香港	北京	7位	18位	
商業施設 投資	上海	ホーチミン	香港	12位	19位	
オフィスビル 投資	ソウル	東京	シドニー	2位	18位	
ホテル投資	ムンバイ	ホーチミン	ニューデリー	9位	16位	
物流施設・ 産業施設 資産投資	ムンバイ	上海	北京	13位	16位	
賃貸集合 住宅投資	ムンバイ	ニューデリー	上海	5位	18位	
開發展望 (2010)	上海	ムンバイ	ホーチミン	15位	20位	



※順位欄…日本の背景を赤色

外国企業による拠点機能別の評価①

➤2007年度から2009年度の2年間で、外国企業は日本より、中国をはじめとする他のアジア諸国に魅力を感じ始めている。

- 外国企業は、アジア地域統括拠点やR&D拠点において、日本から中国へと興味が行き移っており、アジアにおいて中国の注目度が非常に高まっている。
- バックオフィスについても、外国企業は日本以上にインドや香港に拠点を置くことに魅力を感じ始めている。

＜各拠点機能ごとに、アジア地域で最も魅力を感じる国・地域を選択＞
 (主要6カ国の数値のみ抽出、各拠点機能の1位、2位に各々マーカーを付している)

2007年度実施調査



2009年度実施調査

	日本	中国	インド	韓国	香港	シンガポール
アジア地域統括拠点	①23%	18%	8%	4%	②20%	16%
製造拠点	3%	①62%	②12%	5%	5%	2%
R&D拠点	①30%	②25%	16%	4%	6%	9%
バックオフィス	②15%	①24%	②15%	5%	②15%	12%
物流拠点	11%	①41%	8%	7%	②13%	9%
金融拠点	-	-	-	-	-	-
販売拠点	-	-	-	-	-	-

	日本	中国	インド	韓国	香港	シンガポール
アジア地域統括拠点	8%	①35%	8%	2%	11%	②14%
製造拠点	1%	①53%	②11%	1%	1%	1%
R&D拠点	②15%	①24%	14%	3%	1%	6%
バックオフィス	6%	①32%	②15%	1%	8%	12%
物流拠点	2%	①48%	6%	1%	4%	②9%
金融拠点	8%	①24%	7%	3%	②18%	17%
販売拠点	6%	①42%	6%	3%	②11%	9%

※各拠点ごとに国・地域を一つ選択
 ※回答企業209社(日本進出済51社含む)から無回答企業を除く百分率

※各拠点ごとに国・地域を一つ選択
 ※回答企業180社(日本進出済30社含む)から無回答企業を除く百分率

投資環境項目別のアジア地域で最も魅力を感じる国・地域

	日本	中国	インド	韓国	香港	シンガポール
1. 市場の大きさ	9	120	13	0	1	4
2. 市場としての成長性	2	114	22	1	2	2
3. 拠点機能の集積	15	78	13	1	8	13
4. 研究開発環境の質・能力	27	27	21	6	4	12
5. 地理的要因	13	45	16	3	15	26
6. 資金調達・金融環境の充実	21	28	13	4	27	14
7. 優秀な人材の獲得	26	29	28	6	9	23
8. 事業活動コスト (* 1)	0	74	32	3	4	3
9. 法人税率	1	25	6	1	18	16
10. 優遇措置などのインセンティブ	3	28	8	3	6	17
11. 知財等の法整備の充実	16	16	15	9	11	16
12. 事業規制の開放度	16	24	11	5	19	17
13. インフラ整備 (* 2)	43	36	7	3	6	23
14. 外国人の生活環境	28	20	6	2	22	23

備考：①* 1：人件費、不動産価格、物流コスト、通信コストなど。

* 2：交通・エネルギー、上下水道、情報通信など。

②欧州、北米、アジア国籍企業（日本進出済み企業含む）180社を対象としたアンケート。

③要素ごとに国・地域を一つ選択する設問で、各要素の回答企業数を記載。

資料：経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」（2009年度）

諸外国の大都市圏の計画概要①

	パリ大都市圏「グランパリ」	ロンドン大都市圏「ロンドンプラン」
面積	762km ² (パリ市・周辺3県)	1,579km ² (Greater London Authority)
人口	654万人	828万人
計画策定主体	国	大ロンドン行政庁(Greater London Authority)
計画策定目的	<ul style="list-style-type: none"> 世界の大都市と競うパリの経済成長を実現 イル・ド・フランス州の重要な地域を公共交通機関で接続し、持続可能な経済開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> さらなる人口増加が見込まれる中、①経済成長、②貧困解消、③環境配慮を同時に実現することにより、ロンドンを持続可能な世界都市として発展
国際競争力の強化に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> グランパリ法では、整備すべき公共交通網の計画(パリとイルド＝フランス地域圏の求心力のある地域をむすぶメトロ計画)が大まかに示されており、サクレ台地に科学技術的拠点を創設することに関する規定も盛り込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ロンドンのための戦略的ビジョン及び目標の実現 ・ロンドンが以下のような都市となるよう取り組む <ol style="list-style-type: none"> 1 経済成長及び人口増加の課題に対処する都市 2 国際競争力を持ち、繁栄する都市 3 多様で、強力で、安全で、利用しやすい近隣地区の都市 4 五感を楽しませる都市 5 環境改善で世界のリーダーになる都市 6 万人が職を得て、機会や施設を利用するのが容易で、安全で、便利な都市
拠点・集積の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ南西に位置するサクレ台地を、科学技術研究の戦略的拠点として開発 ・「新しいタイプの」公共法人を設立(グラン・パリ公団) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心地区(Central Activities Zone): ビジネス、商業、観光、文化の中心 ・強化地区(Opportunity Areas/ Intensification Areas): 工場跡地等の未利用地を、住宅・ビジネス拠点として開発 ・再生地区(Regeneration Areas): 貧困地域を、教育・訓練、保健、治安、交通アクセス、雇用、環境、住宅等の面で改善
計画に位置付けられた主な施設・事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国が保証する財源によるパリ中心部・主要ビジネス拠点・空港を結ぶ無人地下鉄(延長130km)の整備 ・新駅周辺の集中的開発(国が先買い権を設定) ・サクレ台地における研究都市の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的・社会的に問題を抱えたロンドン東部を中心に、交通インフラの整備と都市再開発を推進

 (注)東京23区は面積622km²、人口849万人

諸外国の大都市圏の計画概要②

	ソウル首都圏「首都圏整備計画」	長江デルタ地区「長江デルタ地区地域計画」
面積	11,745km ² (ソウル市、仁川市、京畿道)	約210,700km ² (上海市、江蘇州、浙江省)
人口	2,447万人	14,685万人
計画策定主体	国	国家発展改革委員会
計画策定目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人口安定化を前提として、首都圏の「質的発展」を追求 ・高い国際競争力を備え、地方と共存発展する首都圏を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・長江デルタ地区の総合競争力の強化と持続可能な発展の実現、それによる長江流域及び全国における持続可能な発展の実現 ・国家総合力、国際競争力及び全国の経済発展の推進・強化
国際競争力の強化に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏整備の4大整備目標 ・先進国水準の生活の質を備えた首都圏として整備 ・持続可能な首都圏成長管理基盤の構築 ・地方と共に発展する首都圏の実現 ・北東アジアの経済中心地としての競争力ある首都圏の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的イノベーション能力の増強に尽力し、都市と農村の協調的発展の促進に努力し、資源の節約と環境保護水準の向上に尽力する。 ・社会調和を促進し、科学的発展、調和的発展、率先的発展、一体的発展において全国でもトップクラスとなり、実践的な科学発展のモデルエリア、改革刷新のトップエリア、現代化建設の先行エリア、国際化発展の先導的エリアの構築に努める 等
拠点・集積の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○地域別の特性化ビジョンを設定し、これを実現するための戦略を推進 ・ソウルは世界都市化プロジェクトを推進して、世界的競争力を有する北東アジアの拠点都市であると同時に国家的革新創出の中心地として育成 ・仁川は経済自由区域の活性化を通じて、北東アジアの国際物流の中心地として建設 ・京畿道は先端・知識基盤産業のメッカとして育成し、韓国版『シリコンバレー』を実現 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・上海市、江蘇省の南京等の16市を「計画中心区域」に指定 ・上海：国際競争力の高い産業イノベーション基地と科学技術研究開発センターを建設 ・南京：先進製造業拠点、現代サービス拠点と長江水上運輸物流センター、科学技術イノベーションセンターを建設 等
計画に位置付けた主な施設・事業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の国際競争力確保のための国際交通インフラを拡充 －北東アジアのゲートウェイ約を担うために空港、港湾施設を整備し、空港・港湾と首都圏内の拠点都市との連結交通網を確保 ・循環型幹線道路網構築 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通施設整備の推進(北京－上海高速鉄道等) ・全国及び地域の総合運輸中枢(港湾・空港)の整備 ・石炭、石油、ガス、電力、新エネルギーを中心とするエネルギー基礎施設の建設

 (注)日本の首都圏の既成市街地と近郊整備地帯の合計は面積7,693km²、人口3,313万人